

# 第6期 事業報告書

2019（平成31）年 4月 1日から

2020（令和2）年 3月31日まで

事業報告

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度における事業の経過およびその成果

開業4年目を迎えた当期の経営状況については、沿線市町の人口減少や少子高齢化の進行に伴い運賃収入が減少傾向にあることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、大変厳しい状況が続いております。

このような中であっても、お客様に安全で安心して、また便利で快適にご利用いただける鉄道を目指して、各種事業に取り組んでまいりました。

営業の取り組みとしては、令和元年10月1日の消費税率改定に伴う運賃改定を行いました。その際には、沿線利用者説明会を開催し、周知を図りました。

令和2年3月14日のダイヤ改正時には、通学者の帰宅時間を早めるための改正を行い、利用者の利便性向上を図るとともに、ダイヤ改正資料の沿線各戸への配布（北斗市、木古内町）を行い、周知を図りました。

誘客PR活動として、函館空港でのインバウンド向けのPR活動や、台湾弁当節をはじめ各種イベント等に参加し、国内外でのPR活動やグッズ販売を行いました。

沿線イベント等に際しては、臨時列車の増発や車両増結を行い、お客様がスムーズにイベント等に参加いただけるよう利便性の向上を図るとともに増収対策に努めました。

七夕、クリスマスなどの季節に応じた車内、駅舎等の飾りつけやお絵かきの展示、車内での缶詰販売、札苅駅前のライトアップなど、地域応援隊や沿線の幼稚園児、高校生、住民の皆様と連携し、地域の鉄道としての魅力向上とマイレール意識の醸成に努めました。

また、駅舎や車内など沿線エリアを舞台として、6月から7月にかけて開催した「はこだてトリエンナーレ～みなみ北海道旅する芸術祭～」が国土交通省の令和元年度「日本鉄道賞特別賞」を受賞しました。

地域の魅力を楽しんでいただく観光列車「ながまれ海峡号」、「おでん列車」、「クリスマス列車」や「平成→令和ツアー」に地域内外から乗車いただいたほか、沿線の幼稚園、保育園、小学校の皆様にご団体に利用いただきました。

こうした中で、令和元年度の運輸収入は127,504千円（対前年度△9,591千円／93.0%）となりました。

定期外収入については、本州寝台の運行本数の減少や台風による計画運休（8/16.17-22本）により落ち込み、また、片道券については、2月下旬より新型コロナウイルスの影響による外出自粛が大きく響き、減収となりました。

定期収入については、通勤について新幹線開業後の後処理工事縮小による五稜郭～木古内間の6箇月定期が減収となったほか、3月は新型コロナウイルスの影響による休校やテレワーク、外出自粛の影響による収入の落ち込み、払い戻しの発生により減収となりました。

鉄道事業以外の収入については、昨年度より開業した五稜郭駅店舗については、前年並みの売り上げで推移してきましたが、新型コロナウイルスの影響による外出自粛の影響及び特急運行本数の減少による利用者の減少により、前年実績を下回りました。

運行管理業務については、経過的な措置としてJR北海道に委託していましたが、移行の準備が整ったことから、令和元年10月1日より直営化いたしました。

安全対策の実施状況については、日々の輸送安全確保のために策定した安全推進計画に基づき施設設備の維持管理、修繕、設備更新に取り組むとともに、各種訓練の実施等により、安全性の向上に向け取り組んできました。

また、定期的に安全推進委員会及び安全衛生委員会を開催し、安全に関する施策、事象報告、危険事象などの審議を行うとともに、長時間労働、感染症予防などの審議や各職場の安全パトロールを行いました。

研修・訓練については、新入社員を対象とした新入社員安全研修や運輸部各課における月例の指導訓練や安全会議を実施し、運転事故防止、労働災害防止に努めました。

また、異常時を想定した訓練として、JR北海道との合同訓練や北海道警察との合同訓練として鉄道暴漢対応訓練を実施しました。

鉄道輸送の安全性確保、鉄道資産の安全確保のための維持管理方法など安全全般について助言を受けるため、外部有識者で構成する「安全管理アドバイザリー会議」を開催しました。

冬期安全輸送対策については、令和元年10月1日からの列車運行管理業務の直営化などに伴い、冬期輸送体制を見直し、冬期間の安全安定輸送の確保を図りました。

国の運輸安全マネジメントガイドラインに基づく安全管理体制に関する内部監査、マネジメントレビューを実施し、安全管理PDCAにより、次年度安全推進計画等に反映しました。

こうした取組の中で、令和元年10月15日の鉄道の日に、開業以来の無事故実績により、北海道運輸局長から「運転無事故表彰」を受賞しました。

また、重大事故・災害が発生した場合の被害者等への対応を明確にした「被害者等支援計画」を策定し公表しました。

このような取組により、当期の営業収益は、1,793,377千円を計上、営業費として、1,968,586千円を計上し、営業損失は175,209千円となりました。

これに北海道及び沿線市町からの経営安定化に係る補助金などの特別利益及び沿線市町等からの受託工事外注費などの特別損失、法人税等を加えた結果、当期純損失は0千円となり、収支均衡が図られました。

## (2) 対処すべき課題

厳しい経営状況の中で、鉄道輸送の安全性を最優先とするためには、日常的な業務

や訓練、安全対策について、運輸安全マネジメント制度に基づく安全管理P D C Aの実施強化による安全性の向上に取り組むとともに、効率的、効果的な施設設備の維持管理のための中長期的な修繕計画を策定し、計画的な修繕、設備更新に取り組んでいく必要があります。

鉄道事業収益については、通勤、通学客の利便性を考慮したダイヤの検討や高齢者、地域団体等の潜在的な地域の利用者の掘り起こしを図るとともに、観光列車の運行や地域住民等との連携により、地域の魅力や情報を発信し、観光客の利用拡大を図っていく必要があります。

鉄道外事業収益については、五稜郭駅売店のニーズを踏まえた商品等の品揃えやオリジナルグッズの販売促進などにより、増収対策に取り組んでいく必要があります。

また、将来にわたる安定的な事業運営に向けて、着実な人材確保によるプロパー化の推進と人材育成を図っていく必要があります。

(3) 資金調達の状況

当期中の新たな資金調達はありません。

(4) 設備投資の状況

当期中の新たな設備投資はありません。

(5) 損益及び財産の状況

区 分	第 1 期	第 2 期	第 3 期
営業収益	0千円	47,920千円	1,511,132千円
営業損失	86,943千円	278,483千円	153,304千円
経常損失	88,672千円	281,283千円	185,662千円
当期純損失	88,865千円	260,994千円	0千円
1株当たり当期純損失	393円21銭	453円11銭	0円0銭
総資産	162,277千円	3,057,744千円	2,381,925千円

区 分	第 4 期	第 5 期	第 6 期
営業収益	1,563,379千円	1,644,833千円	1,793,377千円
営業損失	185,849千円	164,383千円	175,209千円
経常損失	204,660千円	177,201千円	195,590千円
当期純損失	0千円	0千円	0千円
1株当たり当期純損失	0円0銭	0円0銭	0円0銭
総資産	2,102,332千円	1,966,053千円	1,900,507千円

## 2. 株式会社の現況に関する事項（2020（令和2）年3月31日現在）

### （1）主要な事業内容

旅客鉄道事業及びこれに関連する事業

旅客鉄道事業の営業キロは、五稜郭・木古内間37.8km、駅数は12駅です。

車両は、キハ40系気動車を9両保有しており、時間帯に応じて1～4両編成のワンマン列車で運転を実施しております。

### （2）主要な事業所

- ・ 本社 北海道函館市若松町12番5号
- ・ 工務センター 北海道函館市港町1丁目1番49号
- ・ 検修社員詰所・運転士待合室 北海道函館市海岸町20
- ・ 木古内駅 北海道上磯郡木古内町字本町531番地2

### （3）株式及び株主の状況

① 1株の金額 1,000円

② 発行株式総数 576,000株

③ 発行済株式総数 576,000株

#### ④ 株主

株主名	株式数	持株比率
北海道	372,800株	64.7%
函館市	20,504株	3.6%
北斗市	52,192株	9.0%
木古内町	20,504株	3.6%
日本貨物鉄道株式会社	100,000株	17.4%
ホクレン農業協同組合連合会	10,000株	1.7%

### （4）従業員の状況

区分	従業員数	前事業年度末比
安全企画室	3名	3名増
経営企画部	7名	10名減
運輸部	92名	20名増
計	102名	13名増

※JR北海道からの出向社員72名、JR貨物からの出向社員3名  
北海道からの派遣職員1名、プロパー社員20名、  
臨時社員及び駅店舗パート社員6名

(5) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
株式会社日本政策投資銀行	173,499千円
株式会社北洋銀行	173,499千円
株式会社北海道銀行	173,499千円
北海道	867,496千円

(6) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	兼職の状況等
代表取締役社長	小 上 一 郎	
取 締 役	川 越 英 雄	
取 締 役	菅 原 裕 之	北海道総合政策部交通政策局次長
取 締 役	工 藤 実	北斗市副市長
取 締 役	大 森 伊佐緒	木古内町長
取 締 役	柏 井 省 吾	日本貨物鉄道株式会社 北海道支社長
監 査 役	平 井 尚 子	函館市副市長

(7) 取締役、監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の額
取 締 役	10,110千円
監 査 役	一千円
計	10,110千円

貸借対照表

2020（令和2）年3月31日

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
<b>【流動資産】</b>	930,874	<b>【流動負債】</b>	285,999
現金及び預金	377,564	買掛金	566
未収運賃	6,430	未払金	196,385
未収入金	476,238	未払費用	4,234
貯蔵品	61,310	未払法人税等	4,852
前払費用	9,270	未払消費税等	12,127
売掛金	62	預り連絡運賃	522
		預り金	852
		前受運賃	2,093
		前受収益	57,751
		賞与引当金	6,617
<b>【固定資産】</b>	969,633	<b>【固定負債】</b>	1,388,368
鉄道事業固定資産	968,406	長期借入金	1,387,993
売店事業固定資産	513	預り敷金	375
投資その他の資産	714		
長期前払費用	714	<b>負債合計</b>	<b>1,674,367</b>
		（純資産の部）	
		<b>【株主資本】</b>	226,140
		資本金	466,000
		資本剰余金	110,000
		資本準備金	110,000
		利益剰余金	△349,859
		繰越利益剰余金	△349,859
		<b>純資産合計</b>	<b>226,140</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,900,507</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>1,900,507</b>

損 益 計 算 書

自 2019 (平成31) 年 4月 1日

至 2020 (令和2) 年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
鉄道事業		
営業収益		1,765,273
営業費		1,939,431
営業損失		174,158
売店事業		
営業収益		28,104
営業費		29,155
営業損失		1,051
全事業営業損失		175,209
営業外収益		
受取利息	10	
雑収入	7,437	7,447
営業外費用		
支払利息	27,774	
雑支出	54	27,828
經常損失		195,590
特別利益		
補助金収入	197,369	
工事負担金収入	113,230	310,599
特別損失		
受託工事外注費	107,033	107,033
税引前当期純利益		7,976
法人税、住民税及び事業税		7,976
当期純損失		0

株主資本等変動計算書

自 2019（平成31）年 4月 1日

至 2020（令和2）年 3月31日

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
当期首残高	466,000	110,000	△349,859		226,140	
当期変動額						
当期純損失	0	0	0		0	
当期変動額合計	0	0	0		0	
当期末残高	466,000	110,000	△349,859		226,140	

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しています。ただし、建物については定額法、2016（平成28）年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄道事業固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

無形固定資産（ソフトウェア）

定額法を採用しております。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

#### (4) 固定資産の圧縮記帳の処理方法

負担金工事で取得した固定資産については圧縮記帳を行い、固定資産の取得価額から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として、特別損失に計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 642,220千円

(2) 負担金工事で取得した固定資産について圧縮記帳を行った固定資産圧縮損額  
0千円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(単位：株)

株式の種類	当事業年度末の株式数
普通株式	576,000

4. その他の注記

計算書類は千円未満切り捨てで表示しております。

